



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高沢 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 森友 宏 (TEL) 06-6429-6264
 定時株主総会開催予定日 2023年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,038	△0.5	△1,203	—	△1,146	—	△1,806	—
2022年3月期	19,136	△5.2	△343	—	△243	—	△1,825	—
(注) 包括利益	2023年3月期 △1,673百万円(—%)		2022年3月期 △1,822百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△58.33	—	△12.5	△3.4	△6.3
2022年3月期	△58.95	—	△11.2	△0.7	△1.8
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 174百万円	2022年3月期 102百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,857	14,386	39.9	435.78
2022年3月期	32,637	16,166	46.9	494.02
(参考) 自己資本	2023年3月期 13,499百万円	2022年3月期 15,303百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△684	△113	2,539	4,440
2022年3月期	150	△979	196	2,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	77	—	0.5
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）
2024年3月期の連結業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	31,000,000株	2022年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	22,862株	2022年3月期	22,862株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	30,977,138株	2022年3月期	30,977,139株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,468	△1.7	△1,410	—	△1,384	—	△1,924	—
2022年3月期	13,708	△10.1	△662	—	△526	—	△1,946	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△62.12		—					
2022年3月期	△62.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	30,176	11,000	36.5	355.11		
2022年3月期	29,364	13,026	44.4	420.51		

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,000百万円 2022年3月期 13,026百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が一時爆発的に増加したものの、その後の減少を受けて感染症対策の対応が段階的に緩和されるなど、回復に向けた動きが見られますが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や世界的な原材料価格の高騰など、経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新型コロナウイルス感染防止に引き続き留意しながら販売活動を展開するとともに、当社製の一部製品に係る不適切行為を受けて、再発防止策の推進およびコンプライアンス遵守の徹底を目指して取り組んでまいりました。

当連結会計年度における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において、産業機器、鋼製家具向け出荷が回復基調であると、及び、工業用塗料分野においても産業機器向け出荷が好調を推移したものの、水道資材向け出荷は不適切行為の影響で低調に推移したことなどから、ほぼ前年並みとなりました。

インフラ分野の売上高は、建築塗料分野において、子会社の工事売上は前年を上回りましたものの、JIS認証取り消し・一時停止を受け対象製品の出荷が低調に推移したこと、及び、防食塗料分野において、原料調達難等で一部製品の出荷が大きく減ったことなどから減少いたしました。

自動車用塗料分野は、国内向けは自動車部品の調達難による顧客の生産への影響はあったものの、海外向けの自動車生産が大きく回復したことなどから売上高は増加いたしました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、整備新幹線の工事が完了したことなどから出荷が減少し、売上高は減少いたしました。

塗料事業合計では、出荷数量は前期との比較で減少となりましたが、子会社の工事売上の増加や製品価格改定による一定の成果もあり、売上高はほぼ前年並みの水準となりました。

この結果、売上高は19,038百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。損益面では、これまで経験したことのないような異常なまでの原材料価格の高騰に対し、不適切行為への対応を優先せざるをえなかった影響から製品価格改定が遅れましたため、営業損失は1,203百万円（前連結会計年度は営業損失343百万円）、経常損失は1,146百万円（前連結会計年度は経常損失243百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、不適切行為に関連する費用を計上しましたことなどにより、1,806百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,825百万円）となりました。

二期連続して巨額の損失を計上することとなりましたが、今回の事態で品質管理に限らず、当社グループとして改善すべき多くの課題が改めて明確になりましたので、これらの諸問題を解決していくことで再生の機会としてまいる所存です。

期末配当につきましては、無配とさせていただきますをえなくなり、誠に申し訳なく存じます。なお、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、定款によりその決定機関を取締役会としております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が1,755百万円、電子記録債権が176百万円および投資有価証券が154百万円増加、受取手形が364百万円および有形固定資産が532百万円減少したこと等により、33,857百万円(前連結会計年度末比1,220百万円増)となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が348百万円および長期借入金が2,297百万円並びに品質不適切行為関連費用引当金が371百万円増加したこと等により、19,471百万円(前連結会計年度末比2,999百万円増)となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ為替換算調整勘定が131百万円増加、利益剰余金が1,884百万円減少したこと等により、14,386百万円（前連結会計年度末比1,779百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,440百万円と前年同期に比べ1,755百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは684百万円の支出（前年同期は150百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失1,665百万円、減価償却費635百万円及び品質不適切行為関連費用引当金の増加371百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは113百万円の支出（前年同期は979百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出445百万円及び有形固定資産の売却による収入298百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,539百万円の収入（前年同期は196百万円の収入）となりました。その主な要因は、長期借入金の純増加額2,545百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	44.9	47.3	51.2	46.9	39.9
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	12.7	19.3	14.8	12.0
債務償還年数(年)	4.9	254.6	4.6	33.2	△10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	132.6	2.4	87.0	18.9	△38.5

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、原料価格の動向が不透明なため、現時点で2024年3月期の業績予想を合理的に行うことは難しいと判断し、連結業績予想は一旦未定といたしました。

今後、合理的に算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において原材料価格高騰等の影響により大幅な営業損失343百万円、経常損失243百万円、及び親会社株主に帰属する当期純損失1,825百万円を計上いたしました。当連結会計年度においても、原材料価格高騰等の影響の売価是正や生産合理化等が一部にとどまり、営業損失1,203百万円、経常損失1,146百万円、及び親会社株主に帰属する当期純損失1,806百万円を計上いたしました。その結果、当連結会計年度末において、シンジケートローンによるタームローン契約、及びコミット型タームローン契約に付されている財務制限条項に抵触し、期限の利益等の喪失事由に該当しております。

また、「(3)連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) 偶発債務」に記載のとおり、当社において本件不適切行為が判明しており、今後の調停およびお客様等との協議の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用が新たに発生する可能性があります。これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表に反映しておりません。

これらの事象により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対し、当社は、原材料価格高騰を受けた損益改善の取り組みとして販売価格等の是正、役員報酬の減額等の固定費の削減を進めております。

また、本件不適切行為に関しては、お客様に対しては、謝罪とともに事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。

更に、財務面では、政策保有株式及び社宅等の資産の売却を進め、キャッシュ・フローの改善に向けた施策も進めております。これらの施策に加え、取引先金融機関と期限の利益等の喪失の権利放棄に関する協議を行っており、主要な取引先金融機関から期限の利益等の喪失の権利行使をしないことについて内諾を得ていることから、引き続き金融機関の支援を得られる見通しです。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718	4,473
受取手形	1,155	790
電子記録債権	1,376	1,553
売掛金	4,104	3,912
商品及び製品	2,105	2,187
原材料及び貯蔵品	841	940
その他	284	351
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	12,572	14,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,648	12,821
減価償却累計額	△10,742	△10,867
建物及び構築物（純額）	1,905	1,953
機械装置及び運搬具	13,789	13,857
減価償却累計額	△12,695	△12,871
機械装置及び運搬具（純額）	1,094	986
工具、器具及び備品	2,520	2,508
減価償却累計額	△2,160	△2,223
工具、器具及び備品（純額）	360	284
土地	14,288	13,910
建設仮勘定	23	5
有形固定資産合計	17,672	17,140
無形固定資産	239	186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,955	2,109
繰延税金資産	28	33
その他	171	194
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,153	2,336
固定資産合計	20,065	19,663
資産合計	32,637	33,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,280	4,356
電子記録債務	940	1,208
短期借入金	2,377	2,725
未払費用	73	71
未払法人税等	69	41
賞与引当金	231	235
役員賞与引当金	11	—
品質不適切行為関連費用引当金	231	602
その他	732	709
流動負債合計	8,948	9,951
固定負債		
長期借入金	1,191	3,488
役員退職慰労引当金	10	9
退職給付に係る負債	1,813	1,252
繰延税金負債	59	47
再評価に係る繰延税金負債	3,828	3,828
その他	620	893
固定負債合計	7,523	9,519
負債合計	16,471	19,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	3,600	1,716
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,436	4,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	129
土地再評価差額金	8,691	8,691
為替換算調整勘定	△7	123
退職給付に係る調整累計額	35	2
その他の包括利益累計額合計	8,866	8,946
非支配株主持分	863	887
純資産合計	16,166	14,386
負債純資産合計	32,637	33,857

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,136	19,038
売上原価	15,778	16,733
売上総利益	3,357	2,304
販売費及び一般管理費		
発送費	570	554
広告宣伝費及び販売促進費	62	65
従業員給料及び手当	1,111	1,060
貸倒引当金繰入額	4	1
賞与引当金繰入額	109	106
役員賞与引当金繰入額	11	—
退職給付費用	69	71
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	157	137
試験研究費	206	163
その他	1,393	1,346
販売費及び一般管理費合計	3,700	3,508
営業損失(△)	△343	△1,203
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	23
受取賃貸料	14	14
持分法による投資利益	102	174
その他	19	21
営業外収益合計	155	233
営業外費用		
支払利息	7	18
支払手数料	—	148
その他	48	9
営業外費用合計	55	175
経常損失(△)	△243	△1,146
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1	68
退職給付制度終了益	—	13
特別利益合計	2	81
特別損失		
固定資産売却損	—	115
固定資産除却損	2	1
減損損失	384	—
災害による損失	—	34
品質不適切行為関連費用	370	449
特別損失合計	758	601
税金等調整前当期純損失(△)	△999	△1,665
法人税、住民税及び事業税	110	79
法人税等調整額	654	9
法人税等合計	764	88
当期純損失(△)	△1,763	△1,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,825	△1,806
非支配株主に帰属する当期純利益	62	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△17
土地再評価差額金	△81	—
為替換算調整勘定	58	37
退職給付に係る調整額	△6	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	21	93
その他の包括利益合計	△58	80
包括利益	△1,822	△1,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,885	△1,726
非支配株主に係る包括利益	62	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	5,831	△4	8,667
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,825		△1,825
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△250		△250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,231	△0	△2,231
当期末残高	2,255	585	3,600	△4	6,436

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198	8,440	△86	41	8,593	829	18,091
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,825
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	250	79	△6	272	33	306
当期変動額合計	△50	250	79	△6	272	33	△1,924
当期末残高	147	8,691	△7	35	8,866	863	16,166

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	3,600	△4	6,436
当期変動額					
剰余金の配当			△77		△77
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,806		△1,806
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,884	—	△1,884
当期末残高	2,255	585	1,716	△4	4,552

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147	8,691	△7	35	8,866	863	16,166
当期変動額							
剰余金の配当							△77
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,806
自己株式の取得							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	—	131	△33	80	24	104
当期変動額合計	△18	—	131	△33	80	24	△1,779
当期末残高	129	8,691	123	2	8,946	887	14,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△999	△1,665
減価償却費	655	635
減損損失	384	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△612
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
品質不適切行為関連費用引当金の増減額 (△は減少)	231	371
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	7	18
持分法による投資損益 (△は益)	△102	△174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△68
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	115
有形固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△53	388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△301	△170
仕入債務の増減額 (△は減少)	352	352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	△13
その他	126	167
小計	267	△687
利息及び配当金の受取額	87	95
利息の支払額	△7	△17
法人税等の支払額	△195	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	150	△684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△889	△445
有形固定資産の売却による収入	0	298
無形固定資産の取得による支出	△72	△47
無形固定資産の売却による収入	—	41
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	9	83
資産除去債務の履行による支出	—	△14
その他	△26	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	380	100
長期借入れによる収入	1,700	4,050
長期借入金の返済による支出	△1,700	△1,504
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△154	△77
非支配株主への配当金の支払額	△28	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	2,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△615	1,755
現金及び現金同等物の期首残高	3,300	2,685
現金及び現金同等物の期末残高	2,685	4,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)早神

(株)九州シントー

シントーサービス(株)

ジャパンカーボライン(株)

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

(2) 非連結子会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(追加情報)

(退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行)

当社は、2022年12月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として13百万円計上しております。

(財務制限条項)

当社が2022年12月23日に締結したシンジケートローンによるタームローン契約及びコミット型タームローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ①2023年3月期末日の、連結損益及び包括利益計算書に記載される営業損益を△1,200百万円以上又は損益計算書に記載される営業損益を△1,382百万円以上とすること
 - ②2023年3月期末日の、連結損益及び包括利益計算書に記載される経常損益を△1,200百万円以上又は損益計算書に記載される経常損益を△1,393百万円以上とすること
 - ③2023年3月期末日並びにそれ以降の各事業年度末日における連結損益及び包括利益計算書および損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2回連続して損失としないこと
- シンジケートローンによるタームローン契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
借入金残高	－百万円	3,862百万円

シンジケートローンによるコミット型タームローンの貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	－百万円	1,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引 未実行残高	－百万円	1,500百万円

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりますが、取引先金融機関と期限の利益等の喪失の権利放棄に関する協議を行っており、主要な取引先金融機関から期限の利益等の喪失の権利行使をしないことについて内諾を得ていることから、引き続き金融機関の支援を得られる見通しです。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社において公益社団法人日本水道協会の認証規格（JWWA K139）とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂（使用可能な原料を指定）の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、日本産業界規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満たしておらずJIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品、及びその他不適切行為が認められた製品が確認されました（以下、「本件不適切行為」といいます。）。

公益社団法人日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、2023年3月31日付で認証登録の取消の措置を受けておりますが、同日以前に販売したものは、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、JIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品及びその他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えております。そのうえで、お客様に対しては、謝罪とともに、事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。なお、一部のお客様からは、地方裁判所において、本件不適切行為に係る損害として総額921百万円の賠償を求める調停の申し立て等を受けており、弁護士とも協議のうえ対応してまいります。

現時点で合理的に見積ることが可能な本件不適切行為に係る補償費用については連結財務諸表に反映しておりますが、今後の調停およびお客様等との協議の結果によっては新たな補償費用が発生する可能性があります。

以上のことは当社の今後の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書及び包括利益計算の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東建託パートナーズ(株)	2,226	塗料事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書及び包括利益計算の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東建託パートナーズ(株)	2,374	塗料事業
神東アクサルタコーティングシステムズ(株)	2,252	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、減損損失を384百万円計上しておりますが、報告セグメントは塗料事業のみとなるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	494.02円	435.78円
1株当たり当期純損失金額(△)	△58.95円	△58.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,825	△1,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,825	△1,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,977	30,977

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,166	14,386
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	863	887
(うち非支配株主持分)(百万円)	(863)	(887)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,303	13,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	30,977	30,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2023年6月30日開催予定の定時株主総会及び同総会終了後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

・新任予定監査役

	おの じゅんいちろう	
監査役（常勤）	小 野 順一郎	（現 住友化学株式会社 基礎原料事業部長）
	くわやま しょうじ	
監査役	栗 山 章 司	

・退任予定監査役

	たかだ ふみお	
監査役（常勤）	高 田 文 生	

役員を担当業務 (2023年6月30日付)

代表取締役 社長執行役員	高沢 聡	
代表取締役 常務執行役員	長尾 俊彦	企画・経理室、営業業務部、販売管理部、 営業部、事業開発室統括、研究開発部担当
取締役 執行役員	上鶴 茂喜	総務人事室、購買部、内部監査部担当 尼崎事業所長
取締役	檜尾 昭彦	(社外取締役)
取締役	矢倉 昌子	(社外取締役)
監査役 (常勤)	小野 順一郎	
監査役	日潟 一郎	(社外監査役)
監査役	吉野 泰雄	(社外監査役)
監査役	栗山 章司	(社外監査役)
執行役員	吉田 一明	インダストリアル分野技術部、 インフラ分野技術部、研究開発部、技術管理部、 分析研究部担当
執行役員	遠藤 聡	尼崎工場、千葉工場担当、千葉事業所長、 本社付PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia出向
執行役員	影原 真人	営業業務部、販売管理部、営業部、事業開発室担当 事業開発室部長 兼 軌道材料グループ長 兼 研究開発部、北海道シントー社長
執行役員	久山 徹也	神東アクサルタコーティングシステムズ社長